

# 四半期報告書

(第48期第3四半期)

株式会社葵プロモーション

(E04586)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 .....                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                      | 3  |
| 3 【関係会社の状況】 .....                    | 3  |
| 4 【従業員の状況】 .....                     | 3  |
| 第2 【事業の状況】 .....                     | 4  |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 .....               | 4  |
| 2 【事業等のリスク】 .....                    | 5  |
| 3 【経営上の重要な契約等】 .....                 | 5  |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 5  |
| 第3 【設備の状況】 .....                     | 8  |
| 第4 【提出会社の状況】 .....                   | 9  |
| 1 【株式等の状況】 .....                     | 9  |
| 2 【株価の推移】 .....                      | 13 |
| 3 【役員の状況】 .....                      | 13 |
| 第5 【経理の状況】 .....                     | 14 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 .....                  | 15 |
| 2 【その他】 .....                        | 31 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....            | 32 |

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第48期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

**【会社名】** 株式会社 葵プロモーション

**【英訳名】** Aoi Advertising Promotion Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤原次彦

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3779)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【電話番号】** 03(3779)8000(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次                                     | 第47期<br>第3四半期<br>連結累計期間              | 第48期<br>第3四半期<br>連結累計期間              | 第47期<br>第3四半期<br>連結会計期間               | 第48期<br>第3四半期<br>連結会計期間               | 第47期                                |
|----------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間                                   | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>10月1日<br>至 平成21年<br>12月31日 | 自 平成22年<br>10月1日<br>至 平成22年<br>12月31日 | 自 平成21年<br>4月1日<br>至 平成22年<br>3月31日 |
| 売上高 (千円)                               | 9,456,726                            | 10,518,999                           | 3,307,813                             | 3,408,385                             | 14,171,554                          |
| 経常利益又は経常損失<br>(△) (千円)                 | 61,713                               | 289,508                              | 162,827                               | △69,974                               | 595,389                             |
| 四半期(当期)純利益又は<br>四半期純損失(△) (千円)         | 200,251                              | 176,830                              | 259,706                               | △24,152                               | 475,701                             |
| 純資産額 (千円)                              | —                                    | —                                    | 8,909,801                             | 9,210,888                             | 9,221,118                           |
| 総資産額 (千円)                              | —                                    | —                                    | 15,242,420                            | 16,281,205                            | 15,727,646                          |
| 1株当たり純資産額 (円)                          | —                                    | —                                    | 737.27                                | 757.62                                | 762.95                              |
| 1株当たり四半期<br>(当期)純利益又は四半<br>期純損失(△) (円) | 16.75                                | 14.91                                | 21.74                                 | △2.04                                 | 39.84                               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額 (円)   | 16.68                                | 14.79                                | 21.56                                 | —                                     | 39.64                               |
| 自己資本比率 (%)                             | —                                    | —                                    | 57.6                                  | 55.2                                  | 57.5                                |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | 1,774,102                            | 230,407                              | —                                     | —                                     | 2,401,359                           |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | △220,937                             | △769,463                             | —                                     | —                                     | △302,355                            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)              | △815,075                             | 664,501                              | —                                     | —                                     | △1,450,047                          |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (千円)          | —                                    | —                                    | 2,322,500                             | 2,359,742                             | 2,233,176                           |
| 従業員数 (人)                               | —                                    | —                                    | 442                                   | 450                                   | 418                                 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第48期第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 450 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

|         |     |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 237 |
|---------|-----|

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。  
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況を示すと次のとおりであります。

| 名称       |       | 受注高(千円)   | 前年同四半期比<br>(%) | 受注残高(千円)  | 前年同四半期比<br>(%) |
|----------|-------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| CM作品     | オリジナル | 2,361,907 | 107.1          | 824,017   | 131.7          |
|          | 改訂    | 111,258   | 262.7          | 5,093     | —              |
| 映像作品     |       | 377,795   | 104.5          | 377,901   | 173.7          |
| その他      | プリント  | 278,022   | 142.1          | —         | —              |
|          | 企画等   | 207,884   | 140.0          | 15,048    | 78.5           |
|          | その他   | 473,763   | 144.6          | —         | —              |
| 広告制作事業   |       | 3,810,631 | 116.1          | 1,222,061 | 141.7          |
| 写真スタジオ事業 |       | 9,167     | —              | —         | —              |
| 情報流通事業   |       | —         | —              | —         | —              |
| 合計       |       | 3,819,798 | 116.4          | 1,222,061 | 141.7          |

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を示すと次のとおりであります。

| 名称            |            | 当第3四半期連結会計期間 | 前年同四半期比 (%) |
|---------------|------------|--------------|-------------|
| CM作品          | オリジナル (千円) | 1,904,499    | 88.2        |
|               | 改訂 (千円)    | 108,894      | 257.1       |
| 映像作品 (千円)     |            | 427,679      | 106.8       |
| その他           | プリント (千円)  | 278,022      | 142.1       |
|               | 企画等 (千円)   | 206,358      | 113.2       |
|               | その他 (千円)   | 473,763      | 144.6       |
| 広告制作事業 (千円)   |            | 3,399,218    | 102.8       |
| 写真スタジオ事業 (千円) |            | 9,167        | —           |
| 情報流通事業 (千円)   |            | —            | —           |
| 合計 (千円)       |            | 3,408,385    | 103.0       |

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先    | 前第3四半期連結会計期間 |                | 当第3四半期連結会計期間 |                |
|--------|--------------|----------------|--------------|----------------|
|        | 金額(千円)       | 総販売実績に対する割合(%) | 金額(千円)       | 総販売実績に対する割合(%) |
| (株)電通  | 765,482      | 23.1           | 717,360      | 21.0           |
| (株)博報堂 | 631,072      | 19.1           | 622,689      | 18.3           |
| 合計     | 1,396,555    | 42.2           | 1,340,050    | 39.3           |

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・4月のテレビ番組改編期を控え、増加する（とりわけ3月への集中が著しい）傾向があります。すなわち第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める割合が大きくなります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、対外部門については、海外経済の減速が続く中で輸出が低迷していること、企業部門でも、業績の改善テンポが鈍化していることもあり、企業マインドが悪化していること、家計部門についても、雇用・所得環境の改善が足踏み状態を続ける中で消費者マインドの悪化が続き個人消費が弱まっていることなどから、景気が一時的に停滞する「踊り場」の中にあります。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要は底を打ったものの、大きく回復するには至っていませんが、その中で、当社が主力とするテレビコマーシャルの需要は、引き続き、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化の影響を受けながらも、回復基調を維持しております。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化と、グループ全体の営業体制強化に努め、全社を挙げてより一層の業績の改善に努めてまいりました。

こうした取り組みにより、当社の当第3四半期連結会計期間における売上高は、前年同四半期比横這いであったものの、累計期間では引き続き、前年同四半期を上回り計画を達成しています。利益については、営業利益、経常利益は前年同四半期比大幅な増益となりました。しかしながら、四半期純利益は、当社持分法適用会社に対する貸付金の貸倒引当金を特別損失に計上したことから、前年同四半期を下回りました。

また、子会社の業績についても総じて改善しており、累計期間で比較すると、売上高・利益ともに㈱ワサビを除く全社が増収増益となりました。写真スタジオ事業（コンシューマ向け写真館運営事業ならびに全国の写真館に対する販売促進支援事業）を目的として、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオ hollyhock」第一号店をオープンした㈱ホリーホックは、現状、創業赤字の状態ですが、早期の黒字化を目指して積極的に事業を推進してまいります。なお、情報流通事業を行う当社持分法適用会社㈱タクサシステムズは、平成22年12月27日に開催した同社臨時株主総会にて解散を決定し、現在、清算手続き中であり、連結決算においては、営業外費用に持分法による投資損失を計上しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高34億8百万円（前年同四半期比103.0%）、営業利益3億6百万円（前年同四半期比164.1%）、経常損失6千9百万円（前年同四半期は経常利益1億6千2百万円）、四半期純損失2千4百万円（前年同四半期は純利益2億5千9百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高105億1千8百万円（前年同四半期比111.2%）、営業利益8億円（前年同四半期比294.4%）、経常利益2億8千9百万円（前年同四半期比469.1%）、四半期純利益1億7千6百万円（前年同四半期比88.3%）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれていません。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計残高は162億8千1百万円（前連結会計年度末比5億5千3百万円増）となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少もありましたが、主に現金及び預金、仕掛品や有形固定資産の増加等によるものです。

### ② 負債の状況

当第3四半期連結会計期間末の負債合計残高は70億7千万円（前連結会計年度末比5億6千3百万円増）となりました。これは、主に借入金の増加等によるものです。

### ③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計残高は92億1千万円（前連結会計年度末比1千万円減）となりました。これは、主に配当金の支払いによるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は23億5千9百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ、4億5百万円減少しました。これは、営業活動、投資活動及び財務活動が支出になったことによるものです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同四半期は得られた資金3億9千8百万円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失となったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億6千万円（前年同四半期比1億7百万円増）となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出等によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円（前年同四半期比1億2千6百万円減）となりました。これは、主に長短借入れによる支出等によるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

今後のわが国経済は、対外部門については、海外経済の回復テンポが次第に高まり、輸出が緩やかに持ち直しに向かうとみられること、企業部門でも、エコカー補助金の終了により落ち込んでいた自動車生産が底入れしていることに加え、輸出の持ち直しが下支えとなり、生産活動が緩やかな回復基調に復し、企業マインドの悪化に歯止めがかかること、家計部門についても、個人消費はエコポイントの付与厳格化により当面低迷する可能性が高いものの、雇用・所得環境は全体として改善に向かうとみられることなどから、今後、停滞局面を脱していくものの、経済の活動水準は潜在生産量を下回る状態が続くものと思われま。こうしたことから、今後の広告需要も急激な回復は見込めないものと考えております。

このような環境の中、当社グループとしては、引き続き、積極的な営業活動と、制作原価率の抑制、コストの削減等による収益力の強化に取り組んでいく所存であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

昨今の経済情勢や企業動向、加えて、映像制作業界を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、次の3点を事業戦略の柱として掲げ、グループ丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

- ① 主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成
- ② これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大
- ③ われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

また、内部統制報告制度に対応した内部管理体制の整備と運用により、内部統制の維持向上に引き続き取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において、計画又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 38,000,000  |
| 計    | 38,000,000  |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成22年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成23年2月14日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容                  |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 13,334,640                              | 13,334,640                      | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は500株<br>であります |
| 計    | 13,334,640                              | 13,334,640                      | —                                  | —                   |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回ストック・オプション

|                                        | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)                                                                            |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成21年7月21日 取締役会決議                      | 第2回 新株予約権                                                                                                |
| 新株予約権の数(個)                             | 196 (注)                                                                                                  |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                                                                     |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 98,000 (注)                                                                                               |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1                                                                                                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成21年8月18日～平成51年8月17日                                                                                    |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする |
| 新株予約権の行使の条件                            | 権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする                                                                |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする                                     |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                                                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | —                                                                                                        |

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

② 第3回ストック・オプション

|                                        | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)                                        |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 平成21年7月21日 取締役会決議                      | 第3回 新株予約権                                                            |
| 新株予約権の数(個)                             | 810 (注)1                                                             |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                                 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 405,000 (注)1                                                         |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 534 (注)2                                                             |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成23年8月18日～平成26年8月17日                                                |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 534<br>資本組入額 267                                                |
| 新株予約権の行使の条件                            | 権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする                   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                    |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | —                                                                    |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

③ 第4回ストック・オプション

|                                        | 第3四半期会計期間末現在<br>(平成22年12月31日)                                        |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 平成21年9月24日 取締役会決議                      | 第4回 新株予約権                                                            |
| 新株予約権の数(個)                             | 20 (注)1                                                              |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                                 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 10,000 (注)1                                                          |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 538 (注)2                                                             |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成23年10月3日～平成26年9月30日                                                |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 538<br>資本組入額 269                                                |
| 新株予約権の行使の条件                            | 権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 全部または一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                    |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | —                                                                    |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | —                     | 13,334,640           | —              | 3,323,900     | —                    | 830,975             |

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容             |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式         | —               | —        | —              |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —               | —        | —              |
| 議決権制限株式(その他)   | —               | —        | —              |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,474,000  | —        | —              |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 11,702,000 | 23,404   | —              |
| 単元未満株式         | 普通株式 158,640    | —        | 一単元(500株)未満の株式 |
| 発行済株式総数        | 13,334,640      | —        | —              |
| 総株主の議決権        | —               | 23,404   | —              |

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

### ② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所            | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| ㈱葵プロモーション  | 東京都品川区大崎<br>1-6-1 | 1,474,000            | —                    | 1,474,000           | 11.05                          |
| 計          | —                 | 1,474,000            | —                    | 1,474,000           | 11.05                          |

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成22年<br>4月 | 5月  | 6月  | 7月  | 8月  | 9月  | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 530         | 530 | 497 | 503 | 455 | 462 | 456 | 450 | 475 |
| 最低(円) | 488         | 430 | 440 | 436 | 424 | 434 | 393 | 383 | 427 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|------------------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                                |                                          |
| 流動資産        |                                |                                          |
| 現金及び預金      | 2,555,996                      | 2,273,840                                |
| 受取手形及び売掛金   | ※3, ※4 5,196,415               | ※3 5,721,733                             |
| 仕掛品         | 1,018,626                      | 370,079                                  |
| 貯蔵品         | 20,035                         | 22,857                                   |
| その他         | 320,500                        | 496,046                                  |
| 貸倒引当金       | △30,938                        | △12,330                                  |
| 流動資産合計      | 9,080,634                      | 8,872,227                                |
| 固定資産        |                                |                                          |
| 有形固定資産      |                                |                                          |
| 土地          | 3,566,073                      | 3,566,073                                |
| その他(純額)     | ※1 1,559,145                   | ※1 1,322,219                             |
| 有形固定資産合計    | 5,125,218                      | 4,888,293                                |
| 無形固定資産      |                                |                                          |
| のれん         | 108,205                        | 137,716                                  |
| その他         | 125,516                        | 108,110                                  |
| 無形固定資産合計    | 233,722                        | 245,827                                  |
| 投資その他の資産    |                                |                                          |
| 投資有価証券      | 751,935                        | 756,424                                  |
| その他         | 1,108,452                      | 977,550                                  |
| 貸倒引当金       | △18,758                        | △12,676                                  |
| 投資その他の資産合計  | 1,841,629                      | 1,721,298                                |
| 固定資産合計      | 7,200,570                      | 6,855,419                                |
| 資産合計        | 16,281,205                     | 15,727,646                               |
| <b>負債の部</b> |                                |                                          |
| 流動負債        |                                |                                          |
| 支払手形及び買掛金   | 1,269,092                      | 1,643,752                                |
| 短期借入金       | 2,311,981                      | 1,698,990                                |
| 未払法人税等      | 178,580                        | 265,649                                  |
| 賞与引当金       | 30,226                         | 58,839                                   |
| 役員賞与引当金     | 2,500                          | 2,000                                    |
| その他         | 609,874                        | 512,797                                  |
| 流動負債合計      | 4,402,255                      | 4,182,028                                |
| 固定負債        |                                |                                          |
| 長期借入金       | 2,379,268                      | 2,066,668                                |
| 長期未払金       | 123,519                        | 126,824                                  |
| 退職給付引当金     | 50,608                         | 58,176                                   |
| 役員退職慰労引当金   | 43,632                         | 39,223                                   |
| 資産除去債務      | 34,892                         | —                                        |
| 負ののれん       | 8,579                          | 13,289                                   |
| その他         | 27,560                         | 20,318                                   |
| 固定負債合計      | 2,668,061                      | 2,324,499                                |
| 負債合計        | 7,070,317                      | 6,506,528                                |

(単位：千円)

|              | 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|------------------------------------------|
| <b>純資産の部</b> |                                |                                          |
| 株主資本         |                                |                                          |
| 資本金          | 3,323,900                      | 3,323,900                                |
| 資本剰余金        | 3,944,055                      | 3,944,754                                |
| 利益剰余金        | 2,626,786                      | 2,688,567                                |
| 自己株式         | △928,699                       | △929,129                                 |
| 株主資本合計       | 8,966,042                      | 9,028,092                                |
| 評価・換算差額等     |                                |                                          |
| その他有価証券評価差額金 | 18,467                         | 19,496                                   |
| 評価・換算差額等合計   | 18,467                         | 19,496                                   |
| 新株予約権        | 47,633                         | 37,437                                   |
| 少数株主持分       | 178,743                        | 136,092                                  |
| 純資産合計        | 9,210,888                      | 9,221,118                                |
| 負債純資産合計      | 16,281,205                     | 15,727,646                               |

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|               | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高           | 9,456,726                                    | 10,518,999                                   |
| 売上原価          | 7,871,141                                    | 8,404,220                                    |
| 売上総利益         | 1,585,585                                    | 2,114,779                                    |
| 販売費及び一般管理費    |                                              |                                              |
| 役員報酬          | 247,177                                      | 279,368                                      |
| 従業員給料         | 354,137                                      | 271,349                                      |
| 株式報酬費用        | 28,944                                       | 1,804                                        |
| 賞与引当金繰入額      | 5,648                                        | 3,157                                        |
| 役員賞与引当金繰入額    | 1,500                                        | 1,500                                        |
| 退職給付費用        | 13,225                                       | 12,846                                       |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 20,544                                       | 4,409                                        |
| 貸倒引当金繰入額      | 795                                          | 24,689                                       |
| のれん償却額        | 29,510                                       | 30,410                                       |
| その他           | 612,197                                      | 684,691                                      |
| 販売費及び一般管理費合計  | 1,313,682                                    | 1,314,227                                    |
| 営業利益          | 271,903                                      | 800,551                                      |
| 営業外収益         |                                              |                                              |
| 受取利息          | 556                                          | 2,497                                        |
| 受取配当金         | 4,244                                        | 7,740                                        |
| 為替差益          | 2,444                                        | 987                                          |
| 受取保険金         | 22,137                                       | 4,287                                        |
| 負ののれん償却額      | 4,710                                        | 4,710                                        |
| その他           | 10,452                                       | 14,375                                       |
| 営業外収益合計       | 44,545                                       | 34,599                                       |
| 営業外費用         |                                              |                                              |
| 支払利息          | 72,413                                       | 69,618                                       |
| 持分法による投資損失    | 169,497                                      | 461,157                                      |
| その他           | 12,824                                       | 14,865                                       |
| 営業外費用合計       | 254,735                                      | 545,642                                      |
| 経常利益          | 61,713                                       | 289,508                                      |
| 特別利益          |                                              |                                              |
| 固定資産売却益       | —                                            | 776                                          |
| 貸倒引当金戻入額      | 135,913                                      | —                                            |
| 投資有価証券売却益     | 28,418                                       | —                                            |
| 持分変動利益        | 47,969                                       | 38,804                                       |
| 事業譲渡益         | 124,996                                      | —                                            |
| 保険解約返戻金       | 23,924                                       | —                                            |
| 会員権売却益        | —                                            | 1,476                                        |
| 事務所移転損失引当金戻入額 | —                                            | 2,170                                        |
| その他           | 12,207                                       | —                                            |
| 特別利益合計        | 373,430                                      | 43,227                                       |

(単位：千円)

|                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 特別損失                |                                              |                                              |
| 投資有価証券評価損           | 4,360                                        | 4,292                                        |
| 固定資産除却損             | 2,150                                        | 4,296                                        |
| 会員権評価損              | 7,914                                        | 13,513                                       |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | —                                            | 7,852                                        |
| 事務所移転費用             | 21,857                                       | —                                            |
| 事務所移転損失引当金繰入額       | 56,588                                       | 25,421                                       |
| その他                 | —                                            | 1,001                                        |
| 特別損失合計              | 92,871                                       | 56,377                                       |
| 税金等調整前四半期純利益        | 342,272                                      | 276,358                                      |
| 法人税、住民税及び事業税        | 36,096                                       | 260,345                                      |
| 法人税等調整額             | 98,911                                       | △208,830                                     |
| 法人税等合計              | 135,007                                      | 51,514                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | —                                            | 224,843                                      |
| 少数株主利益              | 7,013                                        | 48,013                                       |
| 四半期純利益              | 200,251                                      | 176,830                                      |

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

|               | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|---------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 売上高           | 3,307,813                                     | 3,408,385                                     |
| 売上原価          | 2,708,394                                     | 2,669,672                                     |
| 売上総利益         | 599,418                                       | 738,713                                       |
| 販売費及び一般管理費    |                                               |                                               |
| 役員報酬          | 79,370                                        | 98,762                                        |
| 従業員給料         | 108,505                                       | 88,599                                        |
| 株式報酬費用        | 626                                           | 573                                           |
| 賞与引当金繰入額      | 5,049                                         | 3,157                                         |
| 役員賞与引当金繰入額    | 500                                           | 500                                           |
| 退職給付費用        | 634                                           | 1,249                                         |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 1,256                                         | 1,331                                         |
| 貸倒引当金繰入額      | —                                             | 3,966                                         |
| のれん償却額        | 8,336                                         | 9,836                                         |
| その他           | 208,512                                       | 224,537                                       |
| 販売費及び一般管理費合計  | 412,791                                       | 432,515                                       |
| 営業利益          | 186,626                                       | 306,197                                       |
| 営業外収益         |                                               |                                               |
| 受取利息          | 153                                           | 132                                           |
| 受取配当金         | 1,650                                         | 1,920                                         |
| 為替差益          | 913                                           | 113                                           |
| 受取保険金         | 20,374                                        | 806                                           |
| 負ののれん償却額      | 1,570                                         | 1,570                                         |
| その他           | 3,629                                         | 2,426                                         |
| 営業外収益合計       | 28,291                                        | 6,969                                         |
| 営業外費用         |                                               |                                               |
| 支払利息          | 24,938                                        | 25,526                                        |
| 持分法による投資損失    | 23,189                                        | 355,001                                       |
| その他           | 3,962                                         | 2,612                                         |
| 営業外費用合計       | 52,090                                        | 383,141                                       |
| 経常利益又は経常損失(△) | 162,827                                       | △69,974                                       |
| 特別利益          |                                               |                                               |
| 貸倒引当金戻入額      | 128,813                                       | 87,075                                        |
| 持分変動利益        | 47,969                                        | —                                             |
| 保険解約返戻金       | 23,924                                        | —                                             |
| 特別利益合計        | 200,708                                       | 87,075                                        |

(単位：千円)

|                                   | 前第3四半期連結会計期間<br>(自平成21年10月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(自平成22年10月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| <b>特別損失</b>                       |                                               |                                               |
| 投資有価証券評価損                         | 4,360                                         | —                                             |
| 会員権評価損                            | 6,600                                         | 10,783                                        |
| 固定資産除却損                           | 1,503                                         | 2,743                                         |
| 事務所移転費用                           | 21,857                                        | —                                             |
| 事務所移転損失引当金繰入額                     | 4,562                                         | 25,421                                        |
| その他                               | —                                             | 1,001                                         |
| 特別損失合計                            | 38,883                                        | 39,949                                        |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期<br>純損失(△) | 324,652                                       | △22,848                                       |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 19,858                                        | 120,435                                       |
| 法人税等調整額                           | 43,924                                        | △141,563                                      |
| 法人税等合計                            | 63,782                                        | △21,127                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△)                | —                                             | △1,720                                        |
| 少数株主利益                            | 1,162                                         | 22,432                                        |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△)                 | 259,706                                       | △24,152                                       |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                              |                                              |
| 税金等調整前四半期純利益            | 342,272                                      | 276,358                                      |
| 減価償却費                   | 246,313                                      | 267,643                                      |
| のれん償却額                  | 29,510                                       | 30,410                                       |
| 持分法による投資損益 (△は益)        | 169,497                                      | 461,157                                      |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | △28,418                                      | —                                            |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △146,146                                     | 24,689                                       |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)      | △9,829                                       | △15,907                                      |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)    | △1,502                                       | 4,409                                        |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少)        | △69,932                                      | △28,613                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | △4,800                                       | △10,238                                      |
| 支払利息                    | 72,413                                       | 69,618                                       |
| 為替差損益 (△は益)             | △28                                          | 397                                          |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 2,403,876                                    | 518,263                                      |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | △328,480                                     | △645,724                                     |
| 事業譲渡損益 (△は益)            | △124,996                                     | —                                            |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加)     | △49,587                                      | △69,345                                      |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △457,587                                     | △374,659                                     |
| その他の負債の増減額 (△は減少)       | 49,345                                       | 125,596                                      |
| その他                     | 834                                          | 5,677                                        |
| 小計                      | 2,092,754                                    | 639,734                                      |
| 利息及び配当金の受取額             | 4,750                                        | 9,613                                        |
| 利息の支払額                  | △72,892                                      | △75,759                                      |
| 法人税等の支払額                | △250,510                                     | △343,181                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,774,102                                    | 230,407                                      |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |                                              |                                              |
| 定期預金の預入による支出            | —                                            | △207,695                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | △182,278                                     | △458,024                                     |
| 有形固定資産の売却による収入          | 176                                          | 7,650                                        |
| 無形固定資産の取得による支出          | △7,559                                       | △55,380                                      |
| 投資有価証券の取得による支出          | △306,182                                     | △10,000                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 163,584                                      | —                                            |
| 貸付けによる支出                | —                                            | △250,000                                     |
| 貸付金の回収による収入             | —                                            | 83,992                                       |
| 敷金及び保証金の差入による支出         | —                                            | △185,222                                     |
| 敷金及び保証金の回収による収入         | —                                            | 239,460                                      |
| 保険積立金の解約による収入           | 49,930                                       | 28,488                                       |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加)     | 61,390                                       | 37,268                                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △220,937                                     | △769,463                                     |

(単位：千円)

|                       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|-----------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |                                              |                                              |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)     | △969,800                                     | 350,000                                      |
| 長期借入れによる収入            | 1,230,000                                    | 1,617,000                                    |
| 長期借入金の返済による支出         | △780,909                                     | △1,041,409                                   |
| 社債の償還による支出            | △10,000                                      | △10,000                                      |
| リース債務の返済による支出         | 16,520                                       | △6,478                                       |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | —                                            | 2                                            |
| 自己株式の取得による支出          | △25,717                                      | △828                                         |
| 配当金の支払額               | △275,169                                     | △237,184                                     |
| 少数株主への配当金の支払額         | —                                            | △6,600                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      | △815,075                                     | 664,501                                      |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額      | 28                                           | △397                                         |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)  | 738,117                                      | 125,047                                      |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額  | —                                            | 1,517                                        |
| 現金及び現金同等物の期首残高        | 1,584,382                                    | 2,233,176                                    |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高      | ※1 2,322,500                                 | ※1 2,359,742                                 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

|                    | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更  | <p>(1) 連結範囲の変更<br/>第1四半期連結会計期間より、増資により重要性が増した㈱ホリーホックを連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数<br/>8社</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | <p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>① 持分法適用非連結子会社の変更<br/>当第3四半期連結会計期間より、新規設立したjust idea有限責任事業組合を持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用非連結子会社の数<br/>1社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更<br/>第1四半期連結会計期間より、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため「恋しくて」製作委員会及び2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会を持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数<br/>1社</p>                                                                                                                                         |
| 3. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。<br/>これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は有りません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用<br/>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。<br/>これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ3,295千円、税金等調整前四半期純利益が11,148千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35,900千円であります。</p> |

## 【表示方法の変更】

### 当第3四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

#### (四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2. 前第3四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「事務所移転損失引当金戻入額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益「その他」に含まれる「事務所移転損失引当金戻入額」は207千円であります。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「定期預金の預入による支出」は8,726千円であります。
2. 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「貸付けによる支出」は11,300千円であります。
3. 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「貸付金の回収による収入」は1,812千円であります。
4. 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「敷金及び保証金の差入による支出」は92,846千円であります。
5. 前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含めていた「敷金及び保証金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれる「敷金及び保証金の回収による収入」は161,929千円であります。

### 当第3四半期連結会計期間

(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

#### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

|                               | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)                                                                                               |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法            | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。                                                 |
| 2. 棚卸資産の評価方法                  | 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。                                                                         |
| 3. 原価計算の方法                    | 年度決算では実際原価計算によっておりますが、四半期決算では社内経費については予定価格を適用しており、これにより生じた原価差異を仕掛品と売上原価へ配賦しております。                                                         |
| 4. 固定資産の減価償却費の算定方法            | 定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。                                                                                 |
| 5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>2,384,379千円<br><br>2. 保証債務<br>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証<br>従業員 62,900千円<br>(2) リース会社に対するリース債務についての保証<br>㈱タクサシステムズ 247,622千円<br><br>※3. 手形割引高<br>受取手形割引高 84,074千円<br><br>※4. 四半期連結会計期間末日満期手形<br>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ<br>いては、手形交換日をもって決済処理をしておりま<br>す。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関<br>の休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手<br>形が四半期連結会計期間末残高に含まれておりま<br>す。<br>受取手形 243千円 | ※1. 有形固定資産の減価償却累計額<br>2,272,315千円<br><br>2. 保証債務<br>(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証<br>従業員 74,977千円<br>(2) リース会社に対するリース債務についての保証<br>㈱タクサシステムズ 310,159千円<br><br>※3. 手形割引高<br>受取手形割引高 124,971千円<br><br>※4. _____ |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)                                                                                     | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・<br>4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3<br>月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四<br>半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める<br>割合が大きくなります。 | 同左                                          |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)                                                                                    | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 当社グループの売上高は9月・3月にそれぞれ10月・<br>4月のテレビ番組改編期を控え、増加する(とりわけ3<br>月への集中が著しい)傾向があります。すなわち第2四<br>半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の占める<br>割合が大きくなります。 | 同左                                           |

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)                         | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)                         |
|---------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成21年12月31日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 2,360,222千円                                                | 現金及び預金勘定 2,555,996千円                                                |
| 預入期間3ヵ月超の定期預金 $\Delta$ 37,722千円                                     | 預入期間3ヵ月超の定期預金 $\Delta$ 196,254千円                                    |
| 現金及び現金同等物 2,322,500千円                                               | 現金及び現金同等物 2,359,742千円                                               |

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類   | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 13,334,640    |

## 2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類   | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 1,475,800     |

## 3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

| 区分   | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | 当第3四半期連結会計期間末残高<br>(千円) |
|------|------------|--------------|-------------------------|
| 提出会社 | —          | —            | 47,633                  |
| 合計   |            | —            | 47,633                  |

(注) 第3回ストック・オプション及び第4回ストック・オプションについては、権利行使期間の初日が到来していません。

## 4. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 154,163        | 13.00           | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| 平成22年11月12日<br>取締役会  | 普通株式  | 83,021         | 7.00            | 平成22年9月30日 | 平成22年12月3日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

**【セグメント情報】**

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、Web作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成21年4月に、生活行動情報等を処理及び提供する「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズを立ち上げました。また、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて、消費者向け写真館運営事業及び全国の写真館に対する販売促進支援を行う「写真スタジオ事業」を開始することを決定し、「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成22年9月、東京ミッドタウンにオープンしました。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「情報流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、「情報流通事業」を行う当社持分法適用会社(株)タクサシステムズにつきましては、平成22年12月27日に開催された同社臨時株主総会において解散を決定し、現在、清算手続き中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

|                   | 報告セグメント    |         |              |            | 調整額    | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------|------------|---------|--------------|------------|--------|-------------------------------|
|                   | 広告制作       | 写真スタジオ  | 情報流通<br>(注)1 | 計          |        |                               |
| 売上高               |            |         |              |            |        |                               |
| 外部顧客に対する売上高       | 10,509,026 | 9,973   | —            | 10,518,999 | —      | 10,518,999                    |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6,981      | 734     | —            | 7,716      | △7,716 | —                             |
| 計                 | 10,516,008 | 10,708  | —            | 10,526,716 | △7,716 | 10,518,999                    |
| セグメント利益又は損失(△)    | 849,726    | △99,060 | △461,157     | 289,508    | —      | 289,508                       |

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

|                   | 報告セグメント   |         |              |           | 調整額  | 四半期連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注)2 |
|-------------------|-----------|---------|--------------|-----------|------|-------------------------------|
|                   | 広告制作      | 写真スタジオ  | 情報流通<br>(注)1 | 計         |      |                               |
| 売上高               |           |         |              |           |      |                               |
| 外部顧客に対する売上高       | 3,399,218 | 9,167   | —            | 3,408,385 | —    | 3,408,385                     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | —         | 726     | —            | 726       | △726 | —                             |
| 計                 | 3,399,218 | 9,893   | —            | 3,409,112 | △726 | 3,408,385                     |
| セグメント利益又は損失(△)    | 316,262   | △31,234 | △355,001     | △69,974   | —    | △69,974                       |

(注) 1. 「情報流通」は、当社持分法適用会社における事業であり、連結損益計算書の持分法投資損失のみ計上しております。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) |         | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |         |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額                      | 757.62円 | 1株当たり純資産額                | 762.95円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目                              | 当第3四半期<br>連結会計期間末<br>(平成22年12月31日) | 前連結会計年度末<br>(平成22年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円)                   | 9,210,888                          | 9,221,118                |
| 普通株式に係る純資産額(千円)                 | 8,984,510                          | 9,047,588                |
| 差額の主な内訳(千円)                     |                                    |                          |
| 新株予約権                           | 47,633                             | 37,437                   |
| 少数株主持分                          | 178,743                            | 136,092                  |
| 普通株式の発行済株式数(株)                  | 13,334,640                         | 13,334,640               |
| 普通株式の自己株式数(株)                   | 1,475,800                          | 1,475,930                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式<br>の数(株) | 11,858,840                         | 11,858,710               |

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

## 第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日至平成21年12月31日) |        | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) |        |
|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|
| 1株当たり四半期純利益                              | 16.75円 | 1株当たり四半期純利益                              | 14.91円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                       | 16.68円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                       | 14.79円 |

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目                                                     | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成21年4月1日<br>至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年12月31日) |
|--------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益<br>(千円)                             | 200,251                                      | 176,830                                      |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円)                                      | 200,251                                      | 176,830                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                       | —                                            | —                                            |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                        | 11,956,463                                   | 11,858,951                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の<br>算定に用いられた四半期純利益調整額の主<br>要な内訳(千円) | —                                            | —                                            |
| 四半期純利益調整額(千円)                                          | —                                            | —                                            |
| 普通株式増加数(株)                                             | 49,714                                       | 98,999                                       |

### 第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |        | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成22年10月1日 至平成22年12月31日)                |        |
|---------------------------------------------|--------|------------------------------------------------------------|--------|
| 1株当たり四半期純利益                                 | 21.74円 | 1株当たり四半期純損失                                                | △2.04円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益                          | 21.56円 |                                                            |        |
|                                             |        | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 |        |

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目                                                                                    | 前第3四半期連結会計期間<br>(自 平成21年10月1日<br>至 平成21年12月31日)                    | 当第3四半期連結会計期間<br>(自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純利益<br>又は四半期純損失(△)(千円)                                                 | 259,706                                                            | △24,152                                         |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純<br>損失(△)(千円)                                                      | 259,706                                                            | △24,152                                         |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                                                      | —                                                                  | —                                               |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                                                                       | 11,945,739                                                         | 11,859,620                                      |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の<br>算定に用いられた四半期純利益調整額の主<br>要な内訳(千円)                                | —                                                                  | —                                               |
| 四半期純利益調整額(千円)                                                                         | —                                                                  | —                                               |
| 普通株式増加数(株)                                                                            | 99,784                                                             | 97,776                                          |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整<br>後1株当たり四半期純利益の算定に含まれ<br>なかった潜在株式について前連結会計年度<br>末から重要な変動がある場合の概要 | 第3回ストック・オプションの行使価格は平均株価を上回っておりますので、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。 |                                                 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第48期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

|                       |            |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額       | 83,021千円   |
| ② 1株当たりの金額            | 7円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 | 平成22年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社 葵プロモーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社葵プロモーション  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社葵プロモーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社葵プロモーション及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【会社名】** 株式会社 葵プロモーション

**【英訳名】** Aoi Advertising Promotion Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤原 次彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 専務取締役 八重樫 悟

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目6番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 藤原 次彦 及び当社最高財務責任者 八重樫 悟 は、当社の第48期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。